

新型コロナウイルス感染症の東北経済への影響に 関する緊急要望

要望事項

1. 喫緊の課題への対応
2. 実効性のある広域観光戦略の推進に不可欠な予算の確保
3. 地域への AI・IoT の導入支援
4. 必要な社会資本の早期整備、災害激甚化への対応強化

2020年3月31日

一般社団法人 東北経済連合会

新型コロナウイルス感染症の東北経済への影響 に関する緊急要望

新型コロナウイルスの感染拡大は、東北地域においても観光・サービス・生産活動等に重大な影響を及ぼしており、特に、東日本大震災、台風19号の被災地は、復興に取り組む最中に、今般の感染拡大により再び大打撃を受けております。

東北経済連合会が緊急に実施した「新型コロナウイルス感染症の東北経済への影響に関するアンケート調査」では、9割の企業・団体が「東北経済への影響が大きい、非常に大きい」と回答しており、経済への影響が非常に大きいと回答したうち、その大きさを「東日本大震災以上」あるいは「リーマンショック以上」とする回答が9割を占めております。また、国の基本方針や緊急対応策について9割の企業・団体が評価するとした一方、6割以上がさらなる緊急経済財政対策を望んでおります。

こうした状況を踏まえ、復興に向かう東日本大震災や台風被災地への影響を最小限に食い止め、この苦難をバネにさらなる東北経済の発展につなげていくため、政府はじめ関係機関に対し緊急に要望いたします。

2020年3月31日

一般社団法人 東北経済連合会

会長 海輪 誠



1. 喫緊の課題への対応

観光客激減やイベント自粛等による売上減少等、足元の新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、今後は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う需要減の影響も懸念されます。当会のアンケート結果によると、自社の操業停止や取引先の倒産を懸念する声があり、雇い止めや内定取り消し等、雇用の不安定化につながる恐れがあります。また、6割以上がさらなる緊急経済財政対策を望んでいることを受け、下記の事項を要望いたします。

- ・雇用の維持に関する直接支援（雇用調整助成金の拡充等）
- ・中小・零細企業の収益減、個人事業主やフリーランスの収入減に対する支援（新たな給付金制度の創設等）
- ・経済活動の維持に不可欠なマスク等の衛生用品の供給、感染拡大防止策の徹底、治療薬等の研究開発
- ・観光客激減やイベント自粛等による消費低迷を受けた、消費喚起のための直接的な支援策（現金やクーポン等）
- ・助成金・補助金等の手続き簡素化

2. 実効性のある広域観光戦略の推進に不可欠な予算の確保

2019年、東北6県の外国人延べ宿泊者数は156万人と、政府目標を1年前倒して達成しており、「東北観光復興対策交付金」は官民が連携して効果的な誘客活動を進めるにあたって大きな役割を果たしてきました。2020年度、本交付金はこれまでの32億円から20億円の減額となり、同年度をもって終了が予定されていますが、今般のパンデミックにより落ち込んだ旅行客の回復を図るため、下記の事項を要望いたします。

- ・東日本大震災や台風被害からの観光復興に加え、国内を含む旅行需要の喚起を図るため、東北観光復興対策交付金に替わる広域観光戦略予算を講じること、あるいは東北観光復興対策交付金の2020年度予算の前年度並みの増額、2021年度以降の継続を図ること。
- ・より広域的で実効性が高く、かつ弾力的な運用を行うため、広域DMO等が執行しやすい制度とすること。
- ・東北で実績が出てきた外航クルーズ船誘致に関しても、寄港見合わせなどの直接的な影響が出ていることから、今後のクルーズ船誘致拡大を見据えた旅客ターミナルの整備を含む港湾整備等の対策を講じること。

3. 地域への AI・IoT の導入支援

東北には ICT 関連産業が少なく、地域への ICT、AI・IoT の導入が遅れています。パンデミック発生の際、域内の中小企業等が事業を継続するためには、テレワークの導入、特に製造業では自動化、ロボット化、遠隔操作の導入を進めることが喫緊の課題です。また、過疎地域において医療を確保するためには、遠隔診療を進めることが重要です。AI・IoT 等の最新技術の導入を促進し、感染対策を強化するとともに、感染の終息を見据え、地域全体の産業構造の転換、全国に先駆けて進む人口減少・少子高齢化に伴い顕在化が懸念される地域課題を解決するため、下記の事項を要望いたします。

- ・中小企業のテレワーク導入促進に関する支援策の拡充（パソコン購入、クラウド利用、ソフトウェア導入、セキュリティ対策等の導入費用への支援）
- ・中小製造業における自動化装置・ロボット導入、遠隔監視・制御装置導入等に関する支援策の拡充
- ・遠隔診療、遠隔教育の導入促進
- ・地域全体の AI・IoT、ビッグデータ、ローカル 5G 等の実装への支援

4. 必要な社会資本の早期整備、災害激甚化への対応強化

東日本大震災では、東北の高速道路網が「命の道」として大きな役割を果たしました。高速道路網の整備は、地域との交流・連携を強化し、東京一極集中を是正し、地方創生へと直結するものです。災害時における広域のリダンダンシーを確保し、高速道路のストック効果を十分に発揮するためにも、ミッシングリンクの解消に向け、早急な整備促進を図ることが喫緊の課題です。

また、気候変動の影響により自然災害の激甚化は今後も続くことが見込まれており、国や都道府県が管理する河川の治水計画は、原則として過去のデータに基づく降雨を前提に策定されていることから、想定を超える自然災害が発生した際は、これまで他地域に比べ台風被害が少なかった東北地域が甚大な影響を受ける可能性があり、早急な基準の見直し、国土強靱化対策が求められております。

加えて、これらの公共事業を前倒しで実施することが、景気回復の一助になるものと考えます。こうした観点から、下記の事項を要望いたします。

- ・高規格幹線道路・地域高規格道路等の工事計画の前倒し（日本海沿岸東北自動車道等）
- ・大規模自然災害を想定した治水計画等、基準の見直しを含めた国土強靱化対策の速やかな推進

以 上